

2022/10/1 経済

*** 韓国の車載電池 北米生産で先手…補助金で中国勢を追う**
LGエネ、25年までに6工場体制

車載電池世界2位の韓国LGエネソリューションは、2025年までに北米で6工場体制を構築する。米国でEV補助金法が成立したのを追い風に、ホンダなど自動車メーカーとの関係を深めて巨大市場を取り込む。米中対立が深まる中、北米攻略は最大手の中国・遼寧時代新能源科技(GATL)の追撃に向けたカギとなる。

◎ **LGエネは北米で6工場を稼働**

(合:合弁先、(工場)、能:生産能力GWh、稼働時期)

- ① 自社(ミシガン州)、能40GWh、稼働
- ② 合:GM(オハイオ)、能35、稼働
- ③ 合:GM(テネシー)、能35、23年
- ④ 合:GM(ミシガン)、能50、25年
- ⑤ 合:スタンティス(カナダ)、能45、24年
- ⑥ 合:ホンダ(米で検討)、能40、25年

2022/10/2 経済

*** 富豪番付 数のアジア…『ヒリオネア』最多951人「中国資産減へ圧力」**

アジアの富豪が存在感を高めている。資産10億ドル(約1400億円)以上の富豪「ヒリオネア」の長者番付で、インドの企業経営者ゴータム・アダニ氏が9月アジア人で初めて世界2位になった。トップ10の大半は今も米国人ばかりだが、幾つかのデータを点検するとアジア勢の台頭も浮き彫りになる。

・ **地域別長者番付(9月29日時点、2400人超のヒリオネアを集計)**

合計資産は①北米4.7兆ドル②アジア3.5兆ドル③欧州2.4兆ドル

人数ではアジアが951人、北米777人、欧州536人

・ 国別では米国719人、中国440人、インド161人、台45、韓28、日27

・ 習近平が昨年8月に格差是正のスローガン「共同富裕」でアリババ集団の馬雲(ジャック・マー)は寄付などを求められ、保有資産を減らす。

2022/10/2 社会

*** 韓国、北朝鮮へ反撃力強化…核攻撃抑止で「3軸体系」**
先制・迎撃・報復 尹氏「韓米同盟で圧倒」

韓国の尹錫悦(ユン・ソクヨル)大統領は1日、北朝鮮の核攻撃に対する反撃力の強化を打ち出した。「対北朝鮮の偵察監視と打撃能力を画的に補強する」と表明した。北朝鮮は1日、1週間で4回目となる弾道ミサイルを発射。朝鮮半島の緊張が高まっている。

◎ **韓国が目指す「3軸体系」**

- **先制攻撃**「ミサイルが発射の兆候を感知し、発射地点を破壊」
課題:無人機、偵察衛星等、監視能力の整備
- **迎撃**「韓国を狙い発射されたミサイルを空中で破壊」
課題:変速軌道の新型ミサイルへの対処
- **報復**攻撃:攻撃を受けたとき、相手に総攻撃をかけて報復
課題:通常兵器だけでは相手の核使用の抑止が困難

2022/10/2 経済

*** 中国商用EV、日本専用車…低価格化、国内勢出遅れ**
広西汽車、150万円の軽バン

中国メーカーが商用EVで日本「市場向けの専用車を発売する。広西汽車集団系が2023年、日本市場向けの専用車を発売する。広西汽車集団系が2023年、日本のEV設計企業と組んで約150万円の軽自動車のバンを出し物流企業に売り込む。25年には年約2万台まで生産を増やす。

日本勢もEVシフトを急ぐが、品ぞろえと低価格化で出遅れた。感覚をつく形の中国EVが商用から広がる可能性がある。

・ 五新能源とASF(日本のEV企画の新興)はSGHD(佐川急便G)で使う車両の供給を順次始める。

・ 環境省によると、運輸部門は日本のCO₂排出量の約2割を占める。そのうち4割弱が貨物輸送だ。各社は商用EV市場に動き出した。

2022/10/5 経済

*** 中国インフラ大手、成長に影…中交集団、建設費増・市況冷え込みで**
膨らむ負債、再編急務

中国国有のインフラ建設大手、中国交通建設集団が内憂外患に晒されている。巨大経済圏構想「一帯一路」の担い手として海外の港湾や鉄道建設で世界3位に駆けあがったが、海外は世界的なインフラで建設コストが響き負債が膨らみ、国内も不動産市況の冷え込みが響いている。「国策会社」とはいえ、傘下企業の再編や工事採算の改善が急務だ。

・ **インフラ建設「中国勢、上位に」**…インフラ建設の世界市場では中国勢が躍進。日本勢はシェアが4.2%で横這い。トップ5社のうち4社が欧州企業で、中国勢が追い上げている。中国建設が3位で、6、7、10、11位が中国。



2022/10/5 経済

***メバーズ 教育現場に…岐阜女子大・実習で温泉街を再現
東京大・中高生向け講座開く**

大学の教育現場で仮想空間「メバーズ」の活用が広がっている。これまで近づきたいと思っていた大学教授にも学生は気軽に質問できるのが特徴だ。足を踏み入れられない場所も仮想空間で再現すれば実験や調査が可能になるなど、人材育成や研究活動の幅が広がるそうだ。

・岐阜女子大学の学生が360度カメラやタブレット端末を使い下呂温泉の仮想空間を構築するプロジェクトがスタート。アバターの行動を分析することで観光需要の調査などに活用出来ると下呂市も期待する。

・東京大学は9月23日にオンラインのメバーズ工学部を開講した。工学部の女子学生の比率を上げるため「メバーズ効果」を狙う。東大は「メバーズを作ろう」や「起業入門」など中高生向けの14講座を用意している。

・長崎大学は技術者を養成する「海洋デジタルツイン構築講座」を始める。ホットなどを使い海底などのデータを集め、海洋環境や海洋エネルギー等の分野の研究成果を検証する。

2022/10/6 東南アジア

***クラブ、黒字化へサブスク…配車サービス、販促費を圧縮
優良顧客囲い込み**

配車大手、シンガポールのクラブがサブスクリプション(定額課金)サービスの導入に乗り出す。多額の販売促進費で利用を促す従来モデルから脱皮し、煩雑に利用する優良顧客を囲い込む戦略。投資家からの収益改善が強まる中、2024年下半年を目標とする実質黒字化には課題も残る。

◎各国ごとに異なる特典を用意(クラブのサブスクサービスの例)

- ・マレーシア=配車時に評価の高い運転手を優先的に割当て。
- ・インドネシア=日用品や食料品の購入代金を割引。
- ・シンガポール=後払い決済利用時に割引。
- ・タイ=食事宅配の配送料を無料に。
- ・フィリピン=買物時に利用できる専用バウチャーを提供。

2022/10/7 東南アジア
1\$=144.57

***インドネシアEMS「サットサ」 欧米需要開拓…低価格と高品質で攻勢
調達「脱・中国依存」に的**

インドネシアの電子機器受託製造サービス(EMS)最大手、サット・ヌフルサダ(サットサ)が海外市場の開拓を本格化する。競合よりも低価格で高品質の製品をつくれるのが強みで、国内市場で強固な事業基盤を持つ。米中対立や新型コロナウイルス禍などを背景にサプライチェーンの見直しが進む中、新たな受け皿として多様な顧客を取り込み、東南アジアの雄を目指す。

・インドネシアの月平均の手取り賃金は300ドル程度(4万円超)。1000ドルを超える台湾や中国の半分以下で、インドやベトナムをも下回る。効果大だ。

2022/10/7 経済

***中国、海外マネー流出続く…債権7カ月連続減 株式売り越し
「ロシア不安」も重荷**

中国の金融市場からの海外マネーの流出が止まらない。外国人投資家は8月まで7カ月連続で中国債権の保有を減らし、その間に12兆円が流出。株式も9月は単月で売り越しに転じた。景気の急減速や米中金利の逆転に加え、ロシアにまつわる地政学リスクを警戒する声も根強い。人民元への売り圧力も強まっている。

2022/10/7 医薬

***バイオ薬 国内に拠点…富士フィルム 富山県で製造受託**

富士フィルムは6日、富山県にバイオ医薬品を開発製造受託(CDMO)する拠点を設けると発表。投資額は数百億円規模となる見込みで、2026年度に稼働。同社は欧米に7拠点を設けるが、国内拠点を設けるのは初めて。

・富士フィルムは11年にバイオCDMO事業を始めた。米国やデンマーク、英国に拠点を設け、生産能力を高めてきた。投資総額は8000億円以上。



2022/10/7 経済

*** 中国サイト、漏洩の温床に…660社の「社外秘」文書投稿**

ネット検索大手百度(バイトウ)などが運営する中国の文書共有サイトに、グローバル企業の社外秘文書が流出していることを発見。トヨタ自動車や米アップルなど660超の企業の設計図など。経済安全保障を揺るがす。

- ・社外秘とみられる文書が多数見つかったのは「百度文庫」、「豆丁網(docin)」、「同客巴巴(DOC88)」等中国企業が運営する文書共有サイトだ。ユーザーが「文書ファイル」を投稿し、閲覧したユーザーから金銭やポイントを得る仕組みだ。
- ・少なくとも2019年以降に累計で617の日本の企業や組織、世界の売上高トップ50の製造系企業のうち46社で製品の仕様書や設計図など漏洩したとみられる。
- ・三菱電機は「サイトの存在が社内文書の漏洩を誘因するリスクがある」と言う。官民ともに防衛策の決め手を欠く。中国で活動する、分部悠介弁護士は「プラットフォームは責任を果たすべきだ」と話す。

2022/10/8 経済

*** 中国成長率3.2%に減速…今年、アジア新興国を32年ぶり下回る
不動産・コロナ政策 響く**

日経新聞社と日経QUICKニュースがまとめた中国エコノミスト調査によると、中国の2022年の国内総生産(GDP)伸び率の予測平均値は実質で3.2%だった。不動産市場の停滞や新型コロナウイルスを抑え込む「ゼロコロナ」政策で景気の下押し圧力が強まり、政策ミスとの声も出始めた。

◎エコノミストの予測平均値

【中国の実質成長率】

- ・7～9月(前年同期比) > 3.2%
- ・7～9月(季節調整済 前四半期比) > 2.9%
- ・2022年 > 3.2%、2023年 > 4.9%、2024年 > 4.7%

【人民元の対ドル相場】

- ・2022年末 > 7.08円
- ・2023年末 > 6.94円

2022/10/8 経済

*** 中国OPPO、海外停滞…スマホ世界4位 独「撤退」、印では当局圧力
中東・アフリカに活路**

スマホ世界4位、中国OPPO(オッポ)が海外戦略の練り直しを迫られる。割安さを武器に成長を続けたが、足元ではドイツで事実上の撤退に追い込まれ、インドでも当局の圧力を受ける。世界市場の低迷や競合激化、政治問題などで停滞感が漂う中、エジプトへの新工場をテコに中東やアフリカへ活路を見出す。

- ・OPPOはフィンランドの通信機器大手ノキアとの裁判で敗れた。現地報道によると、ノキアは自社が持つ通信規格の特許を無断で使っていると提訴。ドイツの裁判所は8月、OPPOにスマホの販売を禁じた。
- ・インド政府はOPPOの現地法人について438億ルピー(770億円)に上る「不正な関税回避」を摘発。他の中国スマホメーカーにも資産の差し押さえを実施している。

2022/10/10 経済

*** ロシア燃料、インド輸出5.7倍…中国2割増、中東向けも急拡大
経済制裁の「抜け道」に**

石油やガスなどロシア産化石燃料の輸出先が大きく変わってきた。ウクライナ侵攻開始当時の2～3月と7～8月を比べると、米欧日が経済制裁で大きく減る一方、中国向けは2割増え、インド向けは5.7倍になった。中東向けも拡大。制裁の「抜け道」となり、エネルギー高騰とともにロシア戦費調達を下支えする構図だ。

- ・ロシア財務省によれば1～6月は1兆3700億ル(約3兆2000億円)の黒字だったが1～8月では黒字額が1370億ルまで縮小したという。夏以降は財政赤字に陥ったと見られ、ロシア経済に制裁の打撃が広がる。
- ・露の戦費断は、武器の支援の継続と並んで今後の戦況を左右する。

2022/10/12 経済

*** 中国・ミャンマー 鉄道網着々…雲南で一部開業 越境テスト相次ぐ
インド洋へ貨物の大動脈**

中国とミャンマーを結ぶ鉄道網が着々と進んでいる。中国側では国境近くで新路線の一部が開業。越境貨物輸送のテストも相次ぐ。ミャンマーは中国の広域経済圏構想「一帯一路」の要衝で、2021年のクーデター後は先進国の援助がほぼ停止した。その間隔について中国勢が伸長するが、コスト高や資金調達環境の悪化など新たな課題も浮上している。

- ・ミャンマー第2の都市マンダレーの鉄道駅。中国・重慶市を5月下旬に出発し、電気製品や自動車部品などコンテナ60個分の貨物を載せた列車が6月上旬に到着。鉄道を使わない場合に比べて20日短い15日程度でなる。



2022/10/12 経済

*** 中国新車販売25%増…9月 4ヵ月連続プラス 取得税半減で**

中国汽車工業協会が11日に発表した。9月の中国新車販売台数は、前年同月比25.7%増の261万台。自動車取得税の「減税などの販売促進策が追い風となり、前年実績を4ヵ月連続で上回った。通年で3%と予測していた増加率は5%程度まで高まると見ている。

・9月の内訳は乗用車が前年同月比32.7%増、233.2万台。商用車が12.5%減の27.9万台。大幅な増加率は半導体不足で前年実績が低かった事。

・政府は23年末まで新エネ車の取得税の免除を継続する方針。

・新エネ車の伸びを背景に、比亞迪(BYD)が2.6倍の増加率だった。

2022/10/12 経済

*** 世界経済「失速」2.7%成長…IMF23年予測 下振れ幅リーマン時超す
欧州、ゼロに近づく**

世界経済失速するとの見方が強まっている。国際通貨基金(IMF)は11日改定の世界経済見通しで2023年の成長率見通しを下方修正し、米国と欧州、中国の経済を「失速」と表現。インフ抑制への世界的な利上げで、翌年度の予測としてはリーマン危機の当初よりも悲観的だ。世界はインフへの懸念から、経済への落ち込みを警戒する局面に移る。

◎主要国が軒並み下方修正に(実質経済成長率の見通し)

注: ()内は前回7月見通しからの修正幅

	2022年	2023年	2022年	2023年	
世界	3.2%(一)	2.7(▲0.2)	日本	1.7%(一)	1.6(▲0.1)
先進国	2.4%(▲0.1)	1.1(▲0.3)	新興国	3.7(0.1)	3.7(▲0.2)
米国	1.6%(▲0.7)	1.0(一)	中国	3.2%(▲0.1)	4.4(▲0.2)
ユーロ圏	3.1%(0.5)	0.5(▲0.7)	インド	6.8%(▲0.6)	6.1(一)

2022/10/12 経済

*** ①衛星通信、過疎地カバー…スペースX、日本で「スターリンク」開始
法人向けでKDDIと競合・災害に備え、参入相次ぐ**

米スペースXは11日、日本で通信衛星を活用したインターネット接続サービス「スターリンク」の提供を始めたと発表した。アジアでサービスを展開するのは初めてとなる。国内で提携するKDDIが年内にもスターリンクと携帯電話の基地局を接続するほか、法人への販売を担う。衛星通信を活用し、山間部や災害時でも高速通信を確保する動きが本格化してきた。

2022/10/12 経済

*** ②**

・日本ではKDDIが年内にもスペースXの衛星を携帯電話基地局の中継回線として活用。山間部や離島など光ファイバー回線を敷設できない地域では、都市部並みの通信環境が整えられていない。KDDIは山口県などでスペースXの衛星専用のアンテナを設置し、衛星経由でKDDIの基幹網につなぐ。

・スターリンクの衛星は高度500km程度と従来より地上に近いので、通信速度は100メガ(メガは100万)ビット毎秒以上と既存の衛星通信の約10倍早くなるという。

・公式サイトによると、個人向け接続通信機器(30~50cm)程度のアンテナ等を7.3万円、サービスを月額12300円で提供。スターリンクの通信機器を設置すれば、どこでも衛星経由でインターネットを使用できる。

2022/10/13 経済

*** 韓国、「安い電気」に転機…資源高・通貨安→料金17.9%上昇
火力頼み、製造立国に影「サムスン 数百億円コスト増」**

韓国の電気料金が上昇している。2022年の年間上昇率は17.9%と1980年以来の高い水準になる。資源高と通貨安を受けて火力発電中心の韓国電力は22年1~6月期巨額赤字を計上し、収支改善が急務。半導体や自動車などの産業振興政策として、日本の約6割に抑えられてきた韓国の安い電気料金は転機を迎えている。

・電気料金を大幅に値上げの直接的な要因は、世界的な資源価格上昇、さらに対ドルで13年ぶりのウォン安が加わり、資源の輸入コストが膨らんだ。

・韓国の電源構成は石炭火力が34.3%を占め、LNG火力が29.2%、原子力が27.4%だった。韓国は平地が少なく、日照時間が短い。太陽光発電が少ない。再エネ比率は7.5%に留まっている。



2022/10/13 経済

*** 台湾主要IT21.3%増収…9月 新型iPhone支え**

世界のIT大手に多くの製品や半導体を提供する台湾メーカーの9月の売上高は好調を維持。同月から順次発売された新型iPhone向け等の販売を支えに、主要19社の売上高合計は前年同月比で21.3%増。今後は世界的なインフレや中国景気の減速を受け、需要はどこまで続くかが焦点。

◎台湾主要IT各社の9月上高(億台湾ドル、カッコ内前年同月比増減率)

- ・ホンハイ「iPhone生産」8223(40.4%)
- ・TSMC「半導体生産」2082(36.4)
- ・ペガトロン「iPhone生産」1288(▲13.5)
- ・クアンタ「パソコン受託」1207(47.0)
- ・メディアテック「半導体設計」565(18.1)
- ・UMC「半導体生産」252(34.5)
- ・AUO「液晶パネル」162(▲50.7)
- ・南亜科技「DRAM生産」32(▲58.2)

2022/10/13 経済

*** 日本の半導体復権に挑む…ソシオネクスト、プライム上場
顧客ごとに最適設計**

富士通とパナソニックHDの事業統合が生まれた半導体設計のソシオネクストが12日、東証プライム市場に上場した。初値は公開価格(3650円)5%上回る3835円だった。半導体を巡る事業環境は需要減速の「冬」の時代に入りつつあるが、自動車やデータセンターなどの需要が高まる領域での成長を探る。日本が取りこぼしてきた先端半導体で、返り咲きはなるか。

・「中期的な成長のビジョン(展望)が見えてきたタイミング」。このビジネスモデルを理解し支えてくれる株主と次の成長を狙っていききたい」とCEO。

2022/10/13 社会

*** 台湾、香港から移住拒絶も…中国政府との関係警戒**

台湾当局はKPMCの中国法人や貧困のキャセイパシフィック航空での勤務経歴がある香港市民の移住許可申請を却下した。

移民コンサルタントによると、2019年に香港の民主化運動が弾圧された後、香港市民からの居留許可申請が急増したことを受け、台湾の安全保障当局は審査を強化しているという。

・香港と台北に拠点を構えるコンサルティング会社は「治安締め付けで、19年以降は多くの香港市民が台湾移住を希望したが、現在は台湾が安全保障を理由に彼らを拒絶している」と指摘。

2022/10/13 社会

*** 英紙世界大学ランキング…東大39位・京大68位に後退**

◎世界大学ランキング(注:カッコ内の数字は昨年発表分、英誌THEより)

- ・1(1)オックスフォード大(英)・2(2)ハーバード大(米)・3(5)ケンブリッジ大(英)
- ・3(4)スタンフォード大(米)・5(5)マサチューセッツ工大(米)……
- ・16(16)清華大(中)・17(16)北京大(中)・19(21)シンガポール国大(シンガポール)……39(35)東京大……68(61)京大
- ・上位100位のうち、国・地域別では米国が34校で最多だった。アジアでは中国本土の7校が最も多く、香港が5、韓国が3、日本とシンガポールが2。

2022/10/14 医薬
1\$=146.83

*** ①AI手術 縫合まで自動化…臓器の動き学習、高速で画像処理(米)
熟練医師の不足補う・エスビティ製半導体活用**

AIが熟練医師の手術を請け負う日が近づく。米研究チームは米エスビティの半導体を載せたロボットで、全自動でのブタの腹腔鏡手術に成功。

シンガポール新興は医師の一部の手技を代替するロボットを開発。2023年度の製造販売の承認申請を目指す。医師の高齢化や不足を補い、医療の維持に役立つと期待される。

2022/10/14 医薬

*** ②**

◎AIで手術を自動化して医師を支援

「手術支援ロボット」>・約70カ国で7000台、日本で500台以上導入

・子宮がんや卵巣がん、胃がん、大腸がんなど約70術式で利用

「AIで進化」>・手術対象の臓器の動き等を学習。縫合といった難易度の高い動きに対応。・自動化や支援機能で手術時間が短くなり、扱える症例が増える。・世界的な医師不足の対応にも

2022/10/14 経済

*** TSMC、設備投資1割減…中国減速、先行きを警戒**
半導体在庫調整「来年前半まで」・7~9月は純利益最高

半導体大手の台湾積体回路製造(TSMC)は13日、2022年7~9月期の売上高、純利益ともに四半期として過去最高を更新したと発表。米アップルの新型iPhone向けなどの出荷が好調だった。ただ半導体市場は世界的なインフレや中国経済の減速を受けて不透明感が増しており、**通期予想の設備投資額を1割削減した。**

- ・年初から進めた受託生産の値上げや、為替の米ドル高・台湾ドル安も、売上高や利益の押し上げ要因となった。
- ・魏哲家CEOは「スマホやパソコンの需要が落ち込み、当社顧客の在庫調整が続いている。調整は23年前半まで続くだろう」と述べ、警戒感を示す。

2022/10/14 南アジア
(インド含)

*** インドの車販売 最高…4~9月 スズキは34%増**

インド自動車工業会(SIAM)13日発表した2022年4~9月の乗用車販売台数は、**前年同期比40%増の193.6万台だった。**半導体不足の緩和などを受けて主要メーカーが軒並み販売を伸ばし、**新型コロナウイルス前を含めても同期間として過去最高を更新。**10月はヒンズー教の新年「ディワリ」を期待。

- ・メーカー別では最大手のマルチ・スズキが34%増の79.4万台。韓国の現代自が18%増の28.5万台。起亜は49%増の13.1万台。地場大手のタタ自動車は84%増の27.5万台だった。

2022/10/14 社会

*** 先島諸島にシェルター検討…政府、来年度に設置調査へ**
台湾有事など想定

政府は沖縄県・先島諸島にミサイル攻撃などから住民の身を守るシェルターの設置を検討する。**台湾有事になれば地理的に台湾に近い先島諸島は巻き込まれる懸念がある。2023年度にシェルターに必要な機能や設備などを調べ、設置の可否を判断する。**

- ・中国が軍事侵攻する台湾有事は現実味を帯びる。一方で台湾から110kmしか離れていない与那国島の住民を有事にどう守り、どう退避させるのかといった議論はほとんど進んでいない。石垣市や与那嶺町などでつくる八重山市町会は7月、シェルターの整備を求める要望書を県に提出。

2022/10/15 南アジア
1\$=147.47 (インド含)

*** インドの祭事商戦 活況…消費回復、5Gスマホ目玉**
中国系浸透 規制の芽

ヒンズー教の新年を控えたインドで、祭事商戦に活気が戻ってきた。新型コロナウイルスの感染減少で消費が回復しており、支出額はコロナ前の2019年に迫る見通し。**目玉は今年から始まる高速通信規格「5G」サービスで、スマホ商戦に注目が集まる。**市場で過半のシェアを握るのは中国勢で、足元でも引き合いが強い。インド政府が中国企業に圧力を強める中、スマホ販売にも波及する恐れがある。

- ・インドではヒンズー教の新年「ディワリ」が下旬にあり、ほかの祝祭も含めて9月から10月を中心に祭事商戦の時期に突入している。

2022/10/15 経済

*** 極小LED コスト半分…京セラ、次世代スマホ向け**

京セラは次世代スマホに搭載するディスプレイの主要部品を安価に作る方法を開発した。極小の発光ダイオード(LED)の基盤に高価なサファイアの代わりにシリコンを使い、コストを1/2以下にする。2026年3月期の実用化を目指す。

スマホやテレビに使われる有機ELの後継として、より色鮮やかで明るく消費電力が少ない「マイクロLEDディスプレイ」の普及が見込まれる。

- ・京セラはこの極小LEDを低コストで作る方法を開発した。シリコン基盤に窒化ガリウム(GaN)の層をつくり、スリット上の隙間を空けマスキングする。その上に再び成膜すると隙間からマスキ材の上に薄いGaN層が伸び、それを剥離して使う。既に特許権の取得を申請。

2022/10/15 経済

*** 中国消費者物価0.6%上昇…9月食品・エネルギー除く 1年半ぶり低水準**

中国の9月の消費者物価指数(CPI)は、食品とエネルギーを除くコア指数の上昇率が前年同月比0.6%と2021年3月以来の低さとなった。**食肉消費の6割を占める豚肉の値上がりなどが家計を圧迫。感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策の下で消費者は先行き不安を拭えず、家計購買力が弱まっている。CPI全体は2.8%上昇し、2年5か月ぶりの高さを記録した。**

- ・中国人の食卓に欠かせない豚肉価格の値上がりが一因。9月36%、8月の22%からさらに拡大。野菜、果物、卵類も値上がりが大きくなり、食品への支出増がサービス消費などを押し下げている。

- ・家計は収入が増えにくいと感じ、財布のひもを固くしている。



2022/10/16 経済

***①越境EC 円安で再脚光…日本製人気 中小に商機「2年で8割増」**

越境ECによる海外への商品販売が急増している。急速な円安が追い風となり、中小企業が参入する動きが広がる。2021年には米中向け輸出額の約1割に相当する規模に成長。
・経済産業省によると個人向け越境ECの販売額は21年に中国向けが前年比10%増の2兆1382億円、米国向けが26%増の1兆2224億円。米中は越境ECの2大主要国、越境ECは20万円超の取引がなければ貿易統計に反映されない。明確さはないが、一定の市場に成長したようだ。

2022/10/16 経済

***②**

・足元では海外向け販売がさらに勢いついている。越境EC支援で国内最大手のBEENOSが持つ国内3千社以上のデータによれば、22年1～6月の販売額指数は20年同期比で8割増えた。5円比で3.7倍だ。背景にあるのは円安。今回はアクセサリや時計など「高額嗜好品が売れている」(同社の直井聖太社長)。各国通貨で見た日本製品の割安感が強まっている。米国の越境EC利用者の26%で日本製品の購入頻度と購入額が増えている。
・中小企業の海外展開が進めば、稼ぐ力の底上げに繋がる可能性がある。経済財政白書の分析によると、輸出を始めた企業は始めなかった企業よりも生産性が改善する傾向にある。第一生命経済研究所の熊野首席エコノミストは「越境ECは中小企業が偉業構造や経営を変革する好機になる」

2022/10/17 指導部

***①習氏、分断にらみ「強国」急ぐ**

16日の中国共産党大会の活動報告で、習近平総書記は「強国」建設への意欲を前面に出した。中長期的な世界の分断をにらみ、海外に依存しない先端技術の開発や高度人材の育成を急ぐ

①製造強国＝「革新技術の争奪戦に勝利せよ」

習氏は今後5年間の重要目標で、海外に依存しないハイテク技術開発を加速することを掲げた。技術力を持つ中小零細企業の成長を促し、優秀なエンジニアなど高度な人材の育成でも国際的に優位に立てる「製造強国」を目指す。中国の半導体自給率は2022年時点で26%。この10年で20%近く高まったとはいえ、海外の技術への依存は続く。

2022/10/17 指導部

***②**

②共同富裕＝「低所得者の収入を底上げする」

習氏が国内の経済社会政策として「重きを置いたのが、格差の縮小を目指す。「共同富裕(共に豊かになる)」政策だ。税や社会保障を通じた分配の強化で低所得者の収入を底上げし、4億人超とされる中間所得層を増やす。中国では都市内の格差が広がる。世帯ごとの一人当たりの可処分所得を見ると、上位2割と下位2割は6.1倍の開き。15年の5.3倍から拡大傾向にある。とくに住宅を「持てる者」と「持たざる者」との格差は大きい。若い世代に、少子化を加速させている。

・経済成長が鈍って税収が伸び悩めば、分配強化は容易ではない。分配強化の名の下で民間企業への統制を強めれば一段と停滞する。

2022/10/17 指導部

***③**

③大国外交＝「中国式現代化を、新たな選択肢として人類に提供した」

習氏は活動報告で「中国式現代化」という概念を強調した。「戦争や植民地支配、略奪など発展途上国を不幸に陥れたかつての現代化の道は歩まない」として、植民地時代の欧米諸国などとの違いを訴えた。「人類が直面する共通課題の解決に向け、中国の知恵、中国の案、中国の力を提供する」とし、米欧とは異なる価値観の陣営を構築する考えをにじませた。更に習氏は「人民民主は社会主義の生命だ」と明記して整備の必要性を指摘。党の統制の下での民主を訴える。習氏は「強国が弱国を虐げ、だまし取り強奪する」覇権主義により、人類が「かつてない試練」に直面している。中国は「平和外交」を一貫しており、「事柄自体の是非に基づき立場や政策を定める」と主張。

2022/10/17 社会

***ウクライナ向け衛星通信…マスク氏、無償提供継続へ**

ウクライナに人工衛星を使ったネット接続サービス「スターリンク」を無償提供している。米スペースX創業者のイーロン・マスク氏は15日、同国政府への資金提供を続ける考えを表明した。14日には今後の費用を米国防総省に請求したことが明らかになり、一部で強欲ではないかとの批判を招いた。
・15日付のツイートの中で「我々はまだ善行を行うべきだ」と述べ、支援を継続する意思を示した。



2022/10/18 経済

*** 中国BYD、独仏で乗用EV…パリ自動車ショー「VW・テスラと競合本格化」**

EV世界2位の中国、比亞迪(BYD)は17日、乗用車のEVを2022年にドイツなどで販売すると発表した。23年にもフランスなど欧州主要国に販路を拡大する。中国の長城汽車も新型EVを発表。年間約120万台のEVを販売する世界2位の欧州市場を巡って、中国勢と独フォルクスワーゲンや米テスラとの競合が本格化する。

◎22年1～6月期の欧州EV販売順位(販売台数と前年同期比伸率)

- ①VW(独)12.63万台(1%)
- ②ステランティス(欧州)11.22万台(45%)
- ③テスラ(米)8.49万台(27%)
- ④現代自動車G(韓)7.91万台(59%)
- ⑤ルノー・日産(仏・日)7.38万台
- ⑥BMW(独)5.3万台
- ⑦ベンツ(独)4.48万台
- ⑧浙江吉利控股集团(中)1.91万台
- ⑨上海汽車集団(中)1.91万台(97%)
- ⑩フォード(米)1.19万台(2.2倍)

2022/10/18 指導部

*** ①習氏 経済改革避けられず…データで見る2期10年**

『人口減と高齢化加速』>平均年齢35⇒38歳に

中国の名目GDPは2012年には米国の5割だったが、22年には米国の81%に達するとIMFは予想。33年には米中が逆転するとの試算がある。高速の成長に伴うひずみは各所に表れる。その一つが人口問題だ。

・国連の最新推計で人口14億人だが、22年7月1日時点で前年比減少に転じた。「一人っ子」政策など産児制限のツケで高齢化も加速。平均年齢は12年に35歳未満だったが、22年38歳、25年後の47年には50歳を上回る見通しだ。習指導部は21年に3人目の出産を認めた。だが、都市部の生活コストは高止まり、財政面でも子育て支援策は乏しい。

2022/10/18 経済

*** ②**

『不動産低迷長引く』>新築面積の減少最大

中国経済をけん引してきた不動産は、バブル抑制を目的とした政府による金融規制の強化と景気悪化のダブルパンチを受け、市場の調整局面が長引いている。4月の新築住宅の販売面積は前年同月比42%減と、習指導部が発足した12年以降で最大の減少幅を記録した。中国人民銀行の調査では、都市部住民の9割超が既に住宅を所有する。主要な住宅購入層とされる25～34歳の人口は減り続ける。

・不動産開発が地方財政を潤すという不動産依存型の経済成長モデルは限界を迎える。地方財政の破綻リスクはこれまで以上に高まる。

・不動産税の導入を探ってきたが、複数の物件を持つ党幹部の子弟や富裕層の反発が強く、導入できるか、予断を許さない。

2022/10/18 経済

*** ③**

『都市部の格差拡大』>若者、失業率最悪の19%

習総書記は20年末、「脱貧困」の達成を宣言した。だが都市部ではマンション価格の高騰などを受けて「持てる者」と「持たざる者」の格差が拡大。15年に5.3倍だった都市内所得格差は足元で6倍を越す。

・雇用のミスマッチも発生し(大学卒等がホワイトカラーを望む)、若者失業率は22年7月に19.9%と過去最悪に達した。21年夏、格差是正を促す「共同富裕」をスローガンに掲げ、「所得分配機能をルール化し、富の蓄積メカニズムを作る」という。多くの課題を抱え、解を見つけるのは難しい。

2022/10/18 東南アジア

*** 比アボイトイス インフラ多角化…セブ空港買収・データセンター参入
政権の民営路線にらむ**

フィリピンの財閥大手アボイトイス・Gがインフラ事業の多角化に乗り出す。主力のエネルギーに加えて、交通やデジタル分野の商機を取り込むためだ。250億ペソ(約630億円)を投じて中部セブの国際空港を買収し、データセンターにも参入した。マルコス政権の民営化路線の波に乗りたい考えで、資材や労働力などコスト高への対処が問われる。アボイトイスはPPPに期待する。

・6月末に発足したマルコス政権はPPP(官民パートナーシップ)の活用に意欲的だ。PPPは民間のノウハウや資金を生かして事業を効率化しやすい。企業は運営にも参加すれば長期的な収益が期待できる。

2022/10/19 東南アジア

*** ヴァーレ(ブラジル)、ニッケル増産急ぐ…インドネシアに1.2兆円投資
EV普及で需給逼迫**

ブラジル資源大手ヴァーレがインドネシアでニッケルの増産を急いでいる。中国企業と共同で、総額80億ドル超(1兆2000億円程度)を投じて3つの精錬所を建設する。ニッケルはEVの蓄電池の重要素材で、ヴァーレは米フォード・Mやテスラといった自動車メーカーとも連携する。ニッケルの生産はアジアが5割を占め、戦略領域で争奪戦が熱を帯びる中、日本企業の影は薄い。

・インドネシアは2020年から未加工のニッケル鉱石の輸出を禁じ、自国内に加工工場を建設するなど、付加価値を高めることを輸出の条件とした。



2022/10/19 経済

*** 中国「成長第一」限界に…数値目標示せず/GDP公表延期
政策不況の批判 警戒**

中国の「成長第一」路線が限界にさしかかっている。景気回復がもたつくなか、政府は共産党大会の期間中にGDPの経済統計公表を取りやめた。習近平総書記は16日の活動報告で成長の数値目標を示せなかった。民間企業への統制強化などで安定成長が揺らいでいる。
・公表延期▶外資の投資意欲をそぐ・唐突な公表延期は代償も大きい。みずほ証券の上野泰也氏は「中国は政治の都合を優先する国という印象が強まり、中国への投資意欲をそぐ」

2022/10/20 経済
1\$=149.33

*** 中国、茶系飲料「蜜雪」が席卷…低価格強み 国内2万店
若者から指示 消費の二極化反映**

中国で茶系飲料チェーンの蜜雪氷城(ミッシュエ)が市場を席卷している。無数の企業が乱立する中、全土に2万店超を展開。低価格を武器に2位以下との差を広げる。2021年の中国の茶系飲料市場は6兆円弱と、コーヒー市場の3倍超だ。これまで高価格店が主流だったが、ミッシュエの台頭は中国経済の停滞に伴う消費の二極化を反映する。
・急拡大のひずみが生まれている。苦情は「虫の混入」、原材料の日付の改ざん、さらに浙江省では児童労働が発覚し、罰金を科された。

2022/10/20 経済

*** 香港、人材流出に危機感…新長官施政報告 トップ大卒にビザ**

香港の李家超(ジョン・リー)行政長官は19日、施政方針演説にあたる施政報告で高度人材を呼び込む為の政策パッケージを発表した。高い年収や高学歴の人向けの新たなビザを創設する。加速する人材流出に歯止めをかける狙いだ。新型コロナウイルス規制は段階的に緩和するとし、完全撤廃は見送った。
・香港の政策には効果を疑問視する声もある。人材コンサルタント会社、環球管理諮詢の李漢祥氏は「新卒者を対象としたビザで管理職レベルの人材流出は防げない」。住宅購入にかかる税還付も「住宅を借りる際の優遇がなく、魅力的でない」と述べた。

2022/10/21 経済

*** eスポーツ商戦 東南7企業熱く…試合視聴4000万人に的
がレナ=500万人集め大会、グローバルリーグ支援**

ゲーム対戦競技「eスポーツ」のビジネスが東南アジアで立ち上がり始めた。巨額の賞金大会で集客して広告を集めたり、ゲームの特典を付けた通信料金プランを提供したりするなど企業の動きが加速している。配信される試合動画の視聴人数は4000万人に上り、影響力は高まっている。外資など異業種の企業もスポンサーに名を連ね、需要の取り組みを急ぐ。
・eスポーツは娯楽の側面が大きく、景気減速等の影響を受けやすい。ゲームに熱中すればプレー時間が長くなるため、政府は未成年者に対してゲーム時間の規制がおこる。継続的に支援をし続けられるかが、東南アジアで根付かせるカギを握る。

2022/10/21 東南アジア

*** インドネシア国営石油「ロシアと製油所建設」…ジョコ政権、中立維持**

インドネシア国営石油・ガス大手プルタミアは、ロシア国営の石油会社ロスネフチと組んで製油所建設を進める方針だ。2023年に最大500億ドル(約7.5兆円)を投じて製油所の建設や拡張を進めるうち、約半分をロスネフチと共同プロジェクトにあてる。ロシアとの協業は米欧による制裁リスクもはらんでいる。

2022/10/21 経済

*** 中国、政策金融で建設支援…マンションやインフラ 景気下支え**

中国政府が政策金融機関による金融支援に乗り出した。インフラ建設や未完成マンションの工事再開を促す。通貨・人民元の下落を警戒して利下げカードを切りにくい中、政策金融を活用して特定分野に資金を流し、景気を下支えする狙いだ。
・多くの国は設備資金など企業向け融資が伸びているときは景気が良いが、中国では一般的に企業向け融資が増えるときは景気が悪い。国有企業向け融資が多く、政府が国有銀行を動員して景気を下支えしていることを示すからだ。景気が本格回復かは個人向け融資の伸びに注目する必要がある。

2022/10/22 東南アジア

*** 3大携帯 2位・3位合併へ…当局承認、シェア5割超に
5G 整備へ規模優先**

タイ国家放送通信委員会(NBTC)は20日、携帯通信内2位のトゥルー・コーポレーションと同3位のトータル・アクセス・コミュニケーション(dtac)の合併案を承認した。統合後の顧客シェアは5割超に達し、上位2社で9割超に上る。寡占化の懸念も根強い中、それでも反対しなかったのは「5G」整備への期待がある。統合効果で収益性を改善し、5G事業を主導出来るかが大きな課題だ。

2022/10/22 指導部
1\$=150.47

*** 習氏、軍民融合を加速…軍系企業から閣僚登用
防衛・航空宇宙、米に対抗**

3期目入りが確実な中国の習近平指導部は軍民融合を加速する。習氏は開催中の共産党大会で、**ハイテクによる軍隊の現代化をめざす「科技強軍」や「宇宙強国」の建設を進めると強調した**。時期指導部への抜擢も視野に国有の軍系企業の出身者を閣僚や地方指導者に10人以上登用する。防衛と航空宇宙で米国と競う。

●閣僚などを務める軍系企業出身者

- ・中国航天科技集団(ロケットやミサイルなど宇宙開発) > 金壯竜(工業情報化相)、馬興瑞(新疆ウイグル自治区党委書記)、袁家軍(浙江省党委書記)、張慶偉(湖南省党委書記)
- ・中国航天科工集団(同上) > 張紅文(安徽省副省長)
- ・中国兵器工業集団(兵器開発) > 張国清(遼寧省党委書記)
- ・中国兵器工業集団(軍装備品開発) > 唐登傑(民生相)
- ・中国電子科技集団(軍用等情報技術の開発) > 王志剛(科学技術相)

2022/10/23 指導部

*** 指導部の年齢制限 形骸化…汪洋氏も「68歳定年」前に退任
習氏に権力集中加速**

中国の李克強首相と汪洋全国政治協商会議主席が、共産党の最高指導部から退くことが固まった。いずれも67歳。「党大会時に67歳以下は続投、68歳以上は引退」という**党指導部の年齢制限の慣例が事実上撤廃されたといえる**。習近平総書記への権力集中が加速する。

●共産党の「68歳以上の引退」ルールは形骸化

- 『中央委員を続ける人』・習近平(69)党総書記、
・王毅(今月69)国務委員兼外相、・張又狹(72)党軍事委副主席
- 『退任する人』・李克強(67)首相、・汪洋(67)全国政治協商会議主席

2022/10/24 指導部

*** ①中国「製造強国」へ難路…もろ刃の統制、見抜く市場**

米国に対して「製造強国」を目指す習近平総書記が打ち出した政策が自縛自縛に陥っている。強すぎる習指導部の力が逆に自由競争やイノベーション(技術革新)を阻害しかねないほか、製品市場やサプライチェーンの分断も招き、製造強国への道を妨げる諸刃の剣となる。

・中国の新興企業の成長を阻むのは、政府の協力的な統制だ。急成長した民営企業が政府や国有企業に煙たがれ、幹部らが失脚した事例が枚挙にいとまがない。それがイノベーションの阻害につながり、海外との格差を呼ぶ。

2022/10/24 指導部

*** ②**

・米国をはじめとした西側は、強すぎる習指導部に対して警戒感を増す。中国が世界との協調をないがしろにすれば、製造強国や供給網に基盤となる市場や供給網の分断につながる。**国家総動員による宇宙開発でいったんは米国を上回った旧ソ連の崩壊の歴史はこれを証明する。**

・3期目に入り、一段と強固な政権基盤を獲得した習指導部の強すぎる力は、かえって中国の製造強国への道を妨げるボトルネックになるかも。

2022/10/24 指導部

*** ①習氏の「革命」世界に問い**

・習氏の3期目政権が発足した。中国と世界は大きな節目を迎えた。党の集団指導体制は名実ともに終わった。**台湾海峡も世界2位の経済もその行方はただ一人の指導者が握る**。さらに習氏は民主主義陣営と決別しようとしていることだ。

・習氏の考えは長い間、理想に過ぎなかった。理想を「確信」に変えたのは民主主義陣営の混乱だ。「世界は100年に1度の大きな局面に直面している。時期は我々に有利だ」。新華社通信は21年1月、米国で連邦議会議事堂襲撃事件が起きた5日後、習氏が口にしたこんな自負を伝えた。

2022/10/24 指導部

*** ②**

・党大会で習氏は、「マルクス主義の中国化と現代化」も掲げた。民主主義は確かに新たな分断や格差に混乱している。極右勢力が台頭し、政権を担う国も出てきた。民主主義社会で暮らす人の数も減る。**だが、見落とされている事実がある。資本主義の発展で労働者の貧困が加速するとマルクスは考えたが、実際は分厚い中間層ができた。原動力は自由に裏打ちされた個人の力だ。中国にも人口減少や若者の失業等深刻な課題がある。経済成長やイノベーションなしでは解決できない。個人の力を抑え込む「中国式現代化」では問題を拡大させる可能性がある。**

・中国への防御を固めつつ、民主主義を鍛え直し、その価値と魅力を再び発信できるか。民主主義のレジリエンス(回復力)が問われている。

2022/10/25 経済

*** 中国、「政策不況」脱却に時間…7～9月GDP3.9%増「ゼロコロナ響く」**

中国経済は新型コロナウイルス対応の移動制限などによる「政策不況」からの脱却に時間がかかっている。中国統計局が24日発表した7～9月のGDPは前年同期比3.9%増と、政府が5%台と見込む潜在成長率を下回った。3期目の習近平政権の発足をうけ香港株式市場では株安が進むなど経済運営への懸念も強まっている。13年半ぶり安値。

・習指導部の政策が景気回復の勢いをそいでいる。筆頭は新型コロナの蔓延を徹底して抑え込む「ゼロコロナ」政策だ。地域ごとに感染が広がるたびに移動制限を強めており、外食や娯楽などサービス業を中心に打撃を受けている。

2022/10/25 経済

*** 豪でEV電池材料生産…中国・天齊や米アルバートル、現地企業とリチウム最大産地に工場**

オーストラリアでEV用電池の主要材料の生産が始まった。産出量で豪州が世界首位のリチウム鉱石を生産する地元企業が、電池材への加工に強い中国や米国の大手と連携。これまでは中国が豪州産鉱石の主な加工地だったが、米中対立や豪中関係の悪化も背景に、各国企業のせめぎ合いが激しくなりそうだ。

・人件費や電気料金が安い豪州での加工は収益性が低い。ただEV向けの需要が勃興したことで状況は変わった。更に、鉱山近くで一貫生産に加え「工場の自動化により豪でも競争力のあるコストで操業可能」とみる。

2022/10/26 経済

*** 海外マネー 中国から逃避…株:売越額が最大、元:15年ぶり安値 「改革開放」の後退懸念**

外国人投資家の中国売りが膨らんでいる。習近平指導部が異例の3期目に入った翌24日に外国人の中国本土株の売越額は179億元(約3700億円)と過去最大となった。25日も人民元やクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)など幅広い市場に外国人売りが波及している。習氏1強体制となり、金融市場は中国の経済発展をけん引してきた「改革開放」政策の後退を懸念している。

・「改革開放」政策を掲げて経済成長を続けてきた中国の歯車が狂えば世界経済にさらなる悪影響を与えかねない。

2022/10/26 東南アジア

*** 東南ア、訪日観光に熱視線…タイ・エアアジアは初運航 水際緩和・円安追い風**

東南アジアで訪日観光事業が熱を帯び始めた。タイ・エアアジアが日本便の運行を始めたほか、シンガポール航空などが相次ぎ運行再開や増便に動く。中国でゼロコロナ政策が続く中、2022年は東南アジアからの訪日客が地域別で最も多い。日本への個人旅行が解禁されたことに加え、円安の進行が重なり、訪日客はさらなる増加が見込まれる。

2022/10/27 経済

*** 韓国LG系に「市況の冬」…7～9月営業赤字最大 「パネル、コロナ特需消失」**

パネル世界大手の韓国LGディスプレイ(LGD)が再び苦境に陥っている。新型コロナウイルス禍に伴う特需で高騰したパネル価格が急落し、2022年7～9月期は過去最大の営業赤字に。テレビ用液晶パネルの低迷に加え、頼みのiPhone向け有機ELパネルでも供給の遅れが発生。中国勢の技術面の追い上げも重なり、長期化しそうな「市況の冬」にLGDが抗う余地はない。

2022/10/27 南アジア
(インド含)

*** バングラ、IMFと支援協議…観光低迷、気候変動対策負担重く 南アジア、危機連鎖も**

バングラデシュ経済の先行きに対する懸念が強まっている。国際商品市況の高騰による輸入負担が増え、足元で外貨準備高が急減する。国土の大部分が低地で洪水などの気候変動リスクに対する脆弱性も指摘されており、26日から国際通貨基金(IMF)との支援協議を始める。今年に入り、南アジアではパキスタンやスリランカも相次いで財政危機に見舞われていて、危機が連鎖する恐れがある。

・パキスタンは6月以降、深刻な洪水に襲われた。国土の3分の1が水没するという被害に見舞われ、今後の先行きに不透明感が増す。

2022/10/27 東南アジア

***「一帯一路」象徴 中国ラオス鉄道…利用、計画の2割どまり
「債務のワナ」の恐れも**

東南アジアのラオスと中国を結ぶ鉄道の利用が伸び悩んでいる(国際物流の需要が激減したことが低迷の主因とされる)。広域経済圏構想「一帯一路」を象徴する鉄道として中国主導で建設されたが貨物輸送は計画の2割に留まる。建設費などを中国からの借金で調達していて、低迷が続けば、重要インフラを押さえられる「債務のワナ」にはまる。

・中国ラオス鉄道は2021年12月に開業した。中国雲南省昆明を起点としてラオスを縦断し、首都ビエンチャンまで約1000km。10月にはタイやマレーシアの鉄道網に接続したほか、シンガポールに延ばす計画もある。

・ラオス経済はコロナ、インフレ進行、通貨下落などで落ち込み、さらに国運を懸けた鉄道の利用低迷で、対外債務返済に窮する可能性が高まっている。担保のレアメタルの鉱山や重要施設を手放すことになるのか。

2022/10/28 医薬

*** 武田、今期純利益33%増…円安や消化器系薬好調で**

武田薬品工業は27日、2023年3月期の連結純利益が前年比33%増の3070億円になる見通しと発表。従来予想から150億円上方修正した。

・主力の消化器系疾患治療薬「エンテビオ」の販売が米国で伸びているほか、為替の円安も利益を押し上げる。血漿(けっしょう)分画製剤事業も堅調に推移する。

2022/10/28 経済

*** リチウム最高値…中国EV用電池の需要増(昨年末比2倍)**

EV用電池の主原料となるリチウムの指標価格が一段と上昇し、最高値を更新した。最大値である中国の経済対策などでEV生産が急拡大し、特に低価格EVに使う電池向けの需要が伸びている。用途が高級EVの電池に限られるニッケルやコバルトの価格上昇は鈍く、同じバッテリーメタルの中でリチウムの独歩高が目立っている。

・豪州の鉱山は低迷期に閉鎖が相次いだ為、増産が本格化するのには23年以降。チリ、南米の塩湖は環境破壊を懸念する住民の反対運動が強く、大幅な増産は簡単ではないようだ。

2022/10/29 経済

*** 米テック5社、4社が減益…7～9月「時価総額、1週間で63兆円消滅」
景気減速影響、長期化も**

米国経済を牽引してきた米巨大テクノロジー企業の成長に黄信号が灯る。2022年7～9月期は大手5社のうちアップルを除く4社が減益、景気減速や競争激化の影響がでた。株式市場では失望売りが広がり、5社の時価総額の合計は1週間足らずで約4300億ドル(約63兆円)減った。

◎米IT大手の2022年7～9月期業績(カッコ内は増減率、▲はマイナス)

・アップル	売上901.46億ドル(8%)	純利益207.21億ドル(1%)
・マイクロソフト	501.22(11)	175.56(▲14)
・アルファベット	690.92(6)	139.1(▲27)
・メタ	277.14(▲4)	43.95(▲52)
・アマゾン	1271.01(15)	28.72(▲9)

2022/10/30 経済

*** エネ効率改善、米の半分…生産性も英独に劣後、「省エネ日本」今は昔**

日本の環境立国の看板が揺らいでいる。石油危機後の省エネルギーで世界に先駆けたのも今は昔。GDPをエネルギー消費量で割った生産性は2000年前後に欧州に抜かれ、追いつかれないうまま。温暖化ガスの排出削減も低成長と人口減の要因が大きく、エネルギー効率改善の寄与する割合は米国の半分程度に留まる。再生可能エネの拡大などで脱炭素と成長を両立する米欧との違いが鮮明だ。

2022/10/31 医薬

*** 肥満症新薬 開発競う…ノボルディスク>欧米で実用化
イーライ・リリー> 治験、最終段階**

デンマークのノボルディスクやイーライ・リリーなどが肥満症を対象にした新薬開発を競っている。従来の糖尿病治療薬を転用するもので、体重減少効果が期待される。海外では一部実用化され日本でも承認申請中だ。国内で認められれば、30年ぶりの新薬になる。肥満症薬の世界市場は2028年に112億ドル(約1兆6500億円)強に拡大する見通しで製薬各社が主導権を争う。

・肥満症治療薬の世界市場は21年の16億ドルから28年は112億ドル強と約7倍に膨らむ見通し。アサー・テイ・リトル・ジャパンの平山雄大氏は「肥満症は世界的に患者が増えており巨大な潜在市場だった。従来の薬剤は課題があったが糖尿病治療薬の転用で市場拡大が予想される」と

